



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日 東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所  
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,063	6.5	568	167.6	572	170.3	368	—
27年12月期第2四半期	6,631	10.2	212	△58.8	211	△58.5	△403	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	10.54		10.27					
27年12月期第2四半期	△11.68		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,923	5,980	54.7
27年12月期	11,254	5,590	49.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,980百万円 27年12月期 5,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	11.1	1,300	28.3	1,300	27.8	650	373.2	18.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	35,623,000株	27年12月期	34,724,500株
28年12月期 2 Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期 2 Q	34,927,940株	27年12月期 2 Q	34,559,334株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、実質輸出が中国・アジア向及び米国向けなどで減少し、外需の景気けん引力は引き続き力強さを欠く状況です。内需では、個人消費の低迷が持続しており、こうした状況を受けて企業の生産活動は一進一退となっております。こうしたなか、6月下旬の英国国民投票でのEU離脱の結果を受けて、為替市場では円高が進行し、株価も大幅下落しました。足許ではやや落ち着きをみせているものの、当面はマインドや企業収益の悪化などを通じて、景気は下振れしやすい状況となっております。

当社の属する住宅関連業界においては、住宅着工の動向は6月は減少したものの、5月までは前年同月比で5ヵ月連続の増加となっており、利用関係別にみると、当社の主要市場である持ち家に関しましては前年同月比で依然として増加が続いております。

このような状況の下、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が住宅着工戸数が回復基調であることも追い風となり、売上高は前年同期比で17.4%増加しました。建築物は市況がやや停滞状態であることと、前事業年度に生じた原料不具合によるクレームの対応に時間を要したことなどから、売上高は前年同期比で11.4%の減少となりました。その他の部門においては、売上高は13.9%の減少となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、7,063百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益につきましては、第1四半期と同様、昨年より推進しております自社ブランド原料の委託製造による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから568百万円（前年同期比167.6%増）となり、経常利益は572百万円（前年同期比170.3%増）となり、四半期純利益につきましては368百万円（前年は403百万円の純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は10,923百万円（前事業年度末比2.9%減）となり、前事業年度末に比べ330百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,815百万円（前事業年度末比9.2%減）となり、前事業年度末に比べ795百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地などで414百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより326百万円の減少、未収入金が回収により177百万円減少に対し、たな卸資産が141百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は3,108百万円（前事業年度末比17.6%増）となり、前事業年度末に比べ464百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、物流拠点倉庫及び事務所建設用地を取得したことにより土地が324百万円増加したこと、建設仮勘定が222百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,943百万円（前事業年度末比12.7%減）となり、前事業年度に比べ720百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は3,991百万円（前事業年度末比12.8%減）となり、前事業年度末に比べ585百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が203百万円減少したこと、短期借入金が返済により215百万円減少したこと、工事損失補償引当金が支払いにより80百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は951百万円（前事業年度末比12.5%減）となり、前事業年度末に比べ135百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が返済により99百万円の減少、工事損失補償引当金が29百万円の減少となったことなどによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は5,980百万円となり、前事業年度末に比べ389百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が62百万円、資本準備金が62百万円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が368百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が104百万円減少したことによるものであります。

## (自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、54.7%（前事業年度末比5.0%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、414百万円減少し、1,975百万円（前年同四半期1,303百万円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は482百万円（前年同四半期は529百万円の減少）となりました。これは主に税引前四半期純利益560百万円に加え、減価償却費86百万円、売上債権の減少313百万円、保険金の受取額89百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加141百万円、仕入債務の減少203百万円、工事損失補償金の支払109百万円、法人税等の支払145百万円による資金の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は594百万円（前年同四半期は1,010百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得595百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は302百万円（前年同四半期は152百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額215百万円、長期借入金の返済による支出99百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払いによる支出103百万円に対し、よるものであります。セール・アンド・リースバックによる収入14百万円、株式の発行による収入125百万円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当事業年度においては戸建住宅の市況が消費税の増税延期が決定したことにより、駆け込み需要の見込みが減少するという懸念があるものの、駆け込み需要による増加は一時的なものであり、将来的な一時取得層やリフォームの潜在需要を前倒しするだけという見方もあり、当事業年度の住宅着工戸数に大幅な影響はないと思われまます。また、平成32年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化が促進されていくことが後押しとなり、当社主力商品「アクアフォーム」の属する、戸建住宅の硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。これらの影響から第2四半期累計期間におきましては、建築物と商品販売においては前年同期比では減少している状況ではありますが、主力の戸建住宅向け断熱材が計画を上回る水準で売上高が推移していること、及び前事業年度より開始した自社ブランド原料の委託製造によるコスト削減効果が引き続き継続していることから、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成28年2月8日の「平成27年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想において変更はありません。なお、平成28年熊本地震の影響に関しましては平成28年4月20日に開示いたしましたとおり、全社的にはその影響は軽微であります。今後大きな変更がある場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,390,500	1,975,736
受取手形及び売掛金	3,200,433	2,874,368
たな卸資産	1,030,003	1,171,636
未収入金	1,841,124	1,663,438
その他	156,264	138,420
貸倒引当金	△6,956	△7,887
流動資産合計	8,611,368	7,815,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,248	1,200,625
土地	844,466	1,168,816
建設仮勘定	—	222,362
その他(純額)	275,279	244,167
有形固定資産合計	2,356,995	2,835,972
無形固定資産	14,366	17,497
投資その他の資産		
その他	276,383	258,189
貸倒引当金	△4,268	△3,433
投資その他の資産合計	272,115	254,755
固定資産合計	2,643,477	3,108,225
資産合計	11,254,846	10,923,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,131,787	2,928,151
短期借入金	500,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	34,025	14,200
未払法人税等	188,635	181,807
賞与引当金	18,261	18,865
工事損失補償引当金	80,000	—
その他	424,885	364,181
流動負債合計	4,576,794	3,991,407
<b>固定負債</b>		
長期借入金	734,400	634,800
リース債務	9,595	5,300
工事損失補償引当金	327,103	297,904
その他	16,123	13,810
固定負債合計	1,087,222	951,815
負債合計	5,664,016	4,943,223
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,789,164	1,852,059
資本剰余金	1,769,164	1,832,059
利益剰余金	2,032,413	2,296,431
株主資本合計	5,590,742	5,980,550
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	87	164
評価・換算差額等合計	87	164
純資産合計	5,590,829	5,980,714
負債純資産合計	11,254,846	10,923,938

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,631,707	7,063,956
売上原価	5,389,724	5,305,819
売上総利益	1,241,983	1,758,137
販売費及び一般管理費	1,029,591	1,189,685
営業利益	212,391	568,451
営業外収益		
受取利息	313	209
受取保険金	7,165	11,938
その他	795	6,591
営業外収益合計	8,274	18,738
営業外費用		
支払利息	853	4,571
売上割引	7,762	9,390
その他	136	348
営業外費用合計	8,752	14,310
経常利益	211,913	572,879
特別利益		
固定資産売却益	5,100	1,841
特別利益合計	5,100	1,841
特別損失		
工事損失補償引当金繰入額	750,000	—
工事損失補償金	—	12,079
訴訟和解金	10,000	—
固定資産除売却損	7,692	2,584
特別損失合計	767,692	14,664
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△550,678	560,057
法人税、住民税及び事業税	97,762	143,058
法人税等調整額	△244,699	48,808
法人税等合計	△146,937	191,866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403,740	368,191

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△550,678	560,057
減価償却費	119,323	86,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,291	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,359	604
受取利息	△313	△209
支払利息	853	4,571
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	750,000	—
工事損失補償金	—	12,079
固定資産除売却損益(△は益)	2,592	742
売上債権の増減額(△は増加)	80,187	313,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,671	△141,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△427,071	△203,635
未収入金の増減額(△は増加)	△348,680	88,139
その他	66,140	△70,587
小計	△337,969	651,121
利息の受取額	313	209
利息の支払額	△853	△4,571
工事損失補償金の支払額	—	△109,198
保険金の受取額	—	89,546
法人税等の支払額	△190,860	△145,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,369	482,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△938,817	△595,983
有形固定資産の売却による収入	10,448	6,368
無形固定資産の取得による支出	△4,494	△5,394
投資有価証券の取得による支出	△59	△59
その他	△77,946	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,869	△594,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△215,000
長期借入金の返済による支出	—	△99,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,479	△24,501
セール・アンド・リースバックによる収入	—	14,639
株式の発行による収入	8,330	125,790
配当金の支払額	△103,178	△103,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,327	△302,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,692,567	△414,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,995,828	2,390,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,303,260	1,975,736

- (4) 四半期財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。